

# 平成30年4月 資金需給見込み

平成30年4月4日  
上田八木短資株式会社

(単位:億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
<b>銀行券要因</b>	<b>△ 12,200</b>	<b>△ 11,334</b>	<b>△ 866</b>
<b>財政等要因</b>	<b>△ 6,100</b>	<b>△ 33,779</b>	<b>27,679</b>
国債等	△ 92,600	△ 99,043	6,443
国庫短期証券等	△ 29,500	△ 46,015	16,515
租税	△ 48,900	△ 47,500	△ 1,400
社会保障	30,100	22,700	7,400
交付金	38,100	38,600	△ 500
公共事業	15,100	12,900	2,200
一般その他	22,600	22,000	600
財政融資	△ 3,800	△ 1,700	△ 2,100
外国為替資金	-	5,600	△ 5,600
保険	46,100	39,500	6,600
特会その他	8,300	7,900	400
<b>資金過不足</b>	<b>△ 18,300</b>	<b>△ 45,113</b>	<b>26,813</b>

(日本銀行・財務省公表資料より。財政等要因の内訳は主要項目のみ。)

## 1. 銀行券

銀行券要因は、1兆2,200億円の発行超と予想される。

(4月末銀行券発行残高前年比見込み+4.2%)

## 2. 財政等要因

余剰要因としては、普通交付税等の交付や年金定時払い等がある一方で、不足要因として、消費税・法人税や源泉所得税、申告所得税等の揚げや国債・国庫短期証券の発行等が見込まれ、6,100億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、4月中に償還期日が到来する金額は3兆400億円である。

## 3. 資金過不足

この結果資金過不足は、1兆8,300億円の不足となる見通し。

## 4. 日銀調節残高

(平成30年3月31日現在) 単位:億円

	3月末残	うち4月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	3,682	3,602	98%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	68,880	0	-
被災地金融機関支援	4,921	1,071	22%
貸出増加支援	386,636	0	-
国債買現	0	0	-
<b>資金供給調節合計</b>	<b>464,119</b>	<b>4,673</b>	<b>1%</b>
売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
<b>資金吸収調節合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会